



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年1月26日

上場取引所 東

上場会社名 岩井コスモホールディングス株式会社

コード番号 8707 URL <https://www.iwaicosmo-hd.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO (氏名) 沖津 嘉昭

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 COO (氏名) 笹川 貴生 TEL 06-6229-2800

四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	17,313	18.1	17,121	18.3	5,212	48.9	5,573	43.5	3,908	45.3
2023年3月期第3四半期	14,665	△7.0	14,477	△7.4	3,500	△15.9	3,884	△14.5	2,689	△9.9

(注) 包括利益2024年3月期第3四半期 6,284百万円 (254.9%) 2023年3月期第3四半期 1,770百万円 (△38.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	166.42	-
2023年3月期第3四半期	114.50	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	197,808	61,962	31.3
2023年3月期	183,509	57,557	31.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 61,962百万円 2023年3月期 57,557百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	20.00	-	60.00	80.00
2024年3月期	-	20.00	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注2) 当社は、定款において期末日及び第2四半期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績予想は開示しておりません。しかし、四半期毎の業績については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	25,012,800株	2023年3月期	25,012,800株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	1,523,944株	2023年3月期	1,523,846株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	23,488,889株	2023年3月期3Q	23,489,034株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績予想は開示していません。しかし、四半期毎の業績・配当予想額については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
3. 補足情報	9
(1) 受入手数料	9
(2) 自己資本規制比率	10
(3) 連結損益計算書の四半期推移	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年12月31日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。

また、海外の経済情勢は、米国においては緩やかな景気回復傾向にあります。中国の景気減速に加え、中東情勢の緊迫化等のリスク要因を抱えて、先行き不透明な状況が続きました。

こうした経済環境のもと、国内株式市場は、米国著名投資家が日本株への追加投資を表明したことに加え、日本銀行が金融緩和策の維持を決定したことが好感され、上昇基調で始まり、6月中旬の日経平均株価(終値)は約33年ぶりに33,000円台を回復しました。その後、9月に入り、欧米の金融引き締め長期化懸念から株価は軟調に推移したものの、11月に入ると、米国のCPI(消費者物価指数)の伸び率は市場予想を下回り、追加利上げ懸念が後退したことが好感され、株価は戻り歩調で推移しました。なお、12月末の日経平均株価(終値)は33,464円17銭(前期末比19.3%上昇)で取引を終了しました。

一方、米国株式市場は、主要企業の堅調な決算内容を好感して、期初より上昇基調で始まり、7月には、景気の大規模な減速は避けられるとする「ソフトランディング」の期待が高まり、ダウ工業株30種平均は約36年ぶりに13営業日連続で上昇しました。10月に入ると、米国の金融引き締め長期化懸念から長期金利が上昇したことに加え、中東情勢の緊迫化による地政学リスクの高まりを背景に株価は下落しました。その後、12月に入り、FRB(米国連邦準備制度理事会)が政策金利を3会合連続で据え置き、2024年における3回程度の利下げを示唆したことが好感され、ダウ工業株30種平均は上昇基調となり、12月下旬には史上最高値を更新しました。なお、12月末のダウ工業株30種平均の終値は、37,689ドル54セントとなり、前期末を13.3%上回りました。

当社グループの中核事業を担う証券営業部門は、資産形成や新NISA制度などをテーマとしたWebセミナーの開催に加え、ホームページやSNS、YouTubeを積極的に活用した情報配信など、引き続き、デジタルを駆使した金融サービスの提供に注力しました。このような取り組みに加え、一定期間お取引がない顧客へのフォローアップとアプローチを強化し、顧客満足度の向上及び口座の再稼働化に取り組みました。また、投資信託の営業活動においては、成長・配当・割安に注目し、持続的成長が期待できる優良企業に投資する「インベスコ・世界厳選株式オープン」や中長期的な資産形成を目的とした「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」の販売に継続的に取り組みました。加えて、デジタルトランスフォーメーション(DX)の進展により、今後も成長が期待される半導体関連企業へ投資する「世界半導体フォーカスファンド」の取り扱いを開始するなど、幅広いテーマからお選び頂けるよう商品の拡充を図るとともに、投資信託残高の増大に注力しました。

一方、インターネット取引では、「コスモ・ネットレ」の更なる利便性の向上を目的として、2023年7月末より米国株式リアルタイムトレードにおいて「外貨決済サービス」を開始しました。また、退職後のゆとりある老後生活実現に向けた資産形成ニーズの高まりを受け、投資初心者の方はもちろん、60歳以上のシニア世代へのサポートを強化するとともに、各種キャンペーンを積極的に展開し、取引促進及び新規口座獲得に注力しました。

これらの取り組みに加え、企業知名度とサービス認知度の向上を目的としてテレビCM制作に取り組み、お客様の資産形成をサポートする当社アナリストの投資情報の活用を訴求した「対面取引篇」と、インターネット取引「コスモ・ネットレ」の米国株式取引サービスを紹介した「ネット取引(眠らない世界経済)篇」の放映を開始しました。

また、今後、当社グループが持続的に発展していくためには、常に進化し続けることが重要な課題であると認識し、ビジネスにおいて更なる効率化と革新を追求する「生成AI」など、将来において高い可能性を秘めた新たな技術の導入に積極的に取り組んで参ります。その第一歩として、2024年1月に「DX推進部」を新設し、当社グループのデジタルトランスフォーメーション(DX)を更に強力に推し進めて参ります。

このように、顧客サービスの向上と収益拡大に向けた施策に注力した結果、当社グループの営業収益は173億13百万円（対前年同期比18.1%増加）、純営業収益は171億21百万円（同18.3%増加）となりました。また、販売費・一般管理費は、テレビCM放映料などの一時的な費用に加え、賞与などの変動費の増加を主因として119億9百万円（同8.5%増加）となり、経常利益は55億73百万円（同43.5%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は39億8百万円（同45.3%増加）と、それぞれ前年同期実績を大幅に上回るとともに、前年通期実績も上回る利益水準となりました。

主な収益と費用の概況は、以下のとおりであります。

(受入手数料)

受入手数料は78億1百万円（対前年同期比13.8%減少）となりました。内訳は以下のとおりであります。

①委託手数料

委託手数料は、株券委託手数料が前年同期比8.3%減少の51億65百万円、受益証券委託手数料が同81.9%減少の1億8百万円となり、委託手数料全体では同15.4%減少の52億74百万円となりました。

②引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、株券の手数料が38百万円（対前年同期比1.1%減少）、債券の手数料は9百万円（同87.7%減少）となり、同手数料全体では48百万円（同58.9%減少）となりました。

③募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売手数料を中心に6億1百万円（対前年同期比31.4%減少）となりました。

④その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬を中心に18億77百万円（対前年同期比3.2%増加）となりました。

(トレーディング損益)

株券等トレーディング損益は74億32百万円の利益（対前年同期比127.7%増加）となりました。一方、債券等トレーディング損益は1億82百万円の利益（同77.7%減少）となり、その他のトレーディング損益43百万円の損失（前年同期は28百万円の損失）を含めたトレーディング損益の合計は75億72百万円の利益（対前年同期比86.9%増加）となりました。

(金融収支)

金融収益は、信用取引収益を中心に19億39百万円（対前年同期比24.0%増加）となりました。一方、金融費用は1億91百万円（同1.5%増加）となり、差し引き金融収支は17億48百万円（同27.1%増加）となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は、テレビCM放映料などの一時的な費用に加え、業績に連動する賞与等の変動費の増加を主因として119億9百万円（対前年同期比8.5%増加）となりました。

(営業外損益)

営業外損益は、受取配当金を中心に3億60百万円の利益（対前年同期比6.2%減少）となりました。

(特別損益)

特別損益は、投資有価証券売却益等の計上により60百万円の利益（前年同期は0百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1,978億8百万円となり、前連結会計年度末に比べて142億98百万円増加しました。主な要因としては、信用取引資産が54億95百万円減少したものの、預託金が184億68百万円増加したことが挙げられます。

一方、負債合計は1,358億45百万円となり、前連結会計年度末に比べて98億93百万円増加しました。主な要因としては、信用取引負債が76億34百万円減少したものの、預り金が161億26百万円増加したことが挙げられます。

純資産合計は619億62百万円となり、前連結会計年度末に比べて44億5百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績・配当予想は開示しておりません。しかし、四半期毎の業績については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	8,330	7,843
預託金	84,761	103,230
顧客分別金信託	80,500	100,500
その他の預託金	4,261	2,730
トレーディング商品	1,935	1,209
商品有価証券等	1,935	1,208
デリバティブ取引	—	1
約定見返勘定	535	415
信用取引資産	63,167	57,671
信用取引貸付金	61,716	56,316
信用取引借証券担保金	1,450	1,355
有価証券担保貸付金	183	397
借入有価証券担保金	183	397
立替金	18	346
短期差入保証金	9,214	8,638
未収収益	1,475	1,319
その他の流動資産	768	664
貸倒引当金	△6	△5
流動資産計	170,384	181,732
固定資産		
有形固定資産	1,466	1,274
建物	232	214
器具備品	669	500
土地	541	541
その他	22	18
無形固定資産	444	312
ソフトウェア	444	312
その他	0	0
投資その他の資産	11,213	14,488
投資有価証券	9,839	13,340
長期差入保証金	702	710
繰延税金資産	309	202
その他	503	365
貸倒引当金	△141	△130
固定資産計	13,125	16,075
資産合計	183,509	197,808

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	272	75
商品有価証券等	249	70
デリバティブ取引	23	5
信用取引負債	21,851	14,217
信用取引借入金	15,478	7,274
信用取引貸証券受入金	6,373	6,943
有価証券担保借入金	4,048	3,270
有価証券貸借取引受入金	4,048	3,270
預り金	44,515	60,642
顧客からの預り金	41,528	46,333
その他の預り金	2,987	14,309
受入保証金	41,847	43,969
短期借入金	3,500	3,500
未払法人税等	1,089	943
賞与引当金	834	628
その他の流動負債	1,281	901
流動負債計	119,241	128,149
固定負債		
社債	4,000	4,000
繰延税金負債	1,903	2,913
その他の固定負債	368	363
固定負債計	6,272	7,277
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	439	419
特別法上の準備金計	439	419
負債合計	125,952	135,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	4,890	4,890
利益剰余金	39,566	41,596
自己株式	△1,702	△1,702
株主資本合計	52,758	54,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,799	7,174
その他の包括利益累計額合計	4,799	7,174
純資産合計	57,557	61,962
負債・純資産合計	183,509	197,808

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業収益		
受入手数料	9,049	7,801
委託手数料	6,236	5,274
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 等の手数料	117	48
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	876	601
その他の受入手数料	1,818	1,877
トレーディング損益	4,052	7,572
株券等トレーディング損益	3,264	7,432
債券等トレーディング損益	816	182
その他のトレーディング損益	△28	△43
金融収益	1,563	1,939
営業収益計	14,665	17,313
金融費用	188	191
純営業収益	14,477	17,121
販売費・一般管理費	10,977	11,909
取引関係費	1,316	1,477
人件費	5,381	6,112
不動産関係費	1,104	1,090
事務費	2,212	2,247
減価償却費	497	488
租税公課	274	301
その他	189	191
営業利益	3,500	5,212
営業外収益	389	373
営業外費用	5	12
経常利益	3,884	5,573
特別利益		
投資有価証券売却益	—	40
金融商品取引責任準備金戻入	—	19
特別利益計	—	60
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	—
特別損失計	0	—
税金等調整前四半期純利益	3,883	5,633
法人税、住民税及び事業税	986	1,664
法人税等調整額	207	59
法人税等合計	1,194	1,724
四半期純利益	2,689	3,908
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,689	3,908

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	2,689	3,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△918	2,375
その他の包括利益合計	△918	2,375
四半期包括利益	1,770	6,284
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,770	6,284

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
委託手数料	6,236	5,274
(株券)	(5,635)	(5,165)
(債券)	(0)	(-)
(受益証券)	(597)	(108)
(その他)	(3)	(0)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	117	48
(株券)	(39)	(38)
(債券)	(78)	(9)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	876	601
その他の受入手数料	1,818	1,877
合計	9,049	7,801

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
株券	5,750	5,271
債券	85	13
受益証券	3,126	2,469
その他	87	46
合計	9,049	7,801

(2) 自己資本規制比率 岩井コスモ証券株式会社 (単体)

(単位：百万円)

	前第3四半期末 (2022年12月31日)	当第3四半期末 (2023年12月31日)	前事業年度末 (2023年3月31日)
基本的項目 (A)	48,231	50,938	47,705
補完的項目 (B)	893	954	889
その他有価証券評価差額金 (評価益)	448	529	443
金融商品取引責任準備金	438	419	439
一般貸倒引当金	6	5	6
控除資産 (C)	8,000	5,857	7,855
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)	41,124	46,035	40,738
リスク相当額 (E)	5,583	5,376	5,499
市場リスク相当額	570	403	562
取引先リスク相当額	1,474	1,308	1,438
基礎的リスク相当額	3,538	3,664	3,498
自己資本規制比率 (%) (D) / (E) × 100	736.5	856.2	740.8

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前第3四半期 (2022. 10. 1 2022. 12. 31)	前第4四半期 (2023. 1. 1 2023. 3. 31)	当第1四半期 (2023. 4. 1 2023. 6. 30)	当第2四半期 (2023. 7. 1 2023. 9. 30)	当第3四半期 (2023. 10. 1 2023. 12. 31)
営業収益					
受入手数料	3,385	3,073	2,951	2,533	2,317
委託手数料	2,269	2,169	2,128	1,718	1,427
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	93	21	8	23	16
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	431	307	211	151	238
その他の受入手数料	590	574	602	639	635
トレーディング損益	1,090	1,391	2,085	2,484	3,001
株券等トレーディング損益	1,020	1,364	2,038	2,437	2,957
債券等トレーディング損益	53	42	80	60	41
その他のトレーディング損益	15	△14	△32	△12	2
金融収益	520	560	674	660	603
営業収益計	4,996	5,025	5,711	5,679	5,922
金融費用	61	74	81	64	46
純営業収益	4,935	4,951	5,630	5,614	5,876
販売費・一般管理費	3,720	3,681	3,945	3,970	3,993
取引関係費	440	436	488	527	461
人件費	1,794	1,851	2,031	2,027	2,053
不動産関係費	355	365	370	358	360
事務費	814	705	707	740	798
減価償却費	168	166	163	163	161
租税公課	84	92	108	96	96
その他	61	61	74	55	60
営業利益	1,214	1,270	1,685	1,644	1,883
営業外収益	124	66	198	29	144
営業外費用	2	55	1	5	6
経常利益	1,337	1,281	1,882	1,668	2,021
特別利益	△0	—	19	24	15
特別損失	0	0	—	—	—
税金等調整前四半期純利益	1,337	1,280	1,902	1,693	2,037
法人税、住民税及び事業税	272	614	415	797	450
法人税等調整額	135	△208	158	△274	175
四半期純利益	928	874	1,328	1,169	1,411
親会社株主に帰属する四半期純利益	928	874	1,328	1,169	1,411